

第 38 回 日本中小企業学会全国大会  
統一論題 解題

中小企業と人材：  
人材育成に期待される中小企業の役割

日本中小企業学会会長 岡室博之  
第 38 回全国大会準備委員長 高橋德行  
第 38 回全国大会プログラム委員長 堀潔

昨今の好景気と相まって、多くの中小企業は人材確保において厳しい状況に置かれている。リクルートワークス研究所の調査によると、2018 年 3 月に卒業する大卒の求人倍率は、従業員規模 5000 人以上の企業の 0.39 倍に対して、同 300 人未満の企業は 6.45 倍と最近では 2010 年 3 月卒の 8.43 倍に次ぐ高い水準である。採用市場で厳しい状態にあることに加え、一般に離職率も中小企業の方が大企業に比べて高い。苦勞して採用した人材が去っていく割合も大きい。さらに、後継者という人材難も深刻である。経済産業省中小企業庁によると、廃業の増加によって、これから 10 年間で 600 万人以上の雇用が失われるという最近の試算もある。

しかしながら、人材をめぐる厳しい環境の中で、中小企業の先行性を表すデータも少ない。例えば、希望者全員が 65 歳を超えて働ける企業割合は、従業員 301 人以上の大企業は約 5 割であるのに対して、従業員 31~300 人の中小企業では 8 割弱となっており、中小企業が高齢者雇用の受け皿になっていることがわかる（厚生労働省「高齢者の雇用状況」平成 28 年）。さらに、女性の雇用も、中小企業は大企業に比べて、その割合が高い。これは、全雇用形態においても、また正社員に限定しても、同様のことが言える。

このように、わが国が、今後、高齢者や女性に対して今まで以上に活躍の場を設けることが急務の課題と言われている中で、その要請に先行しているのは、大企業ではなく中小企業である。事業承継の問題にしても、確かに、後継者難で苦しむ企業が多い中で、その問題を積極的に解決している企業や、ファミリービジネスとして何代にもわたって経営を継続している企業など、後継者という人材育成に優れた実績を持つ企業も数多く存在している。

賃金や福利厚生費などの労働条件を平均値で比較した場合の企業規模間格差はかねてから指摘されているところであり、平均値で見たときの違いは今も解消されているとは言い難い。しかし、育児サポートなどに代表される質的な労働環境の満足度において、中小企業が大企業に比べて高い満足度を示す調査結果も少なくない。何よりも、企業数が大企業よりも圧倒的に多い中小企業では、平均値では捉えきれない部分が多く、大企業を凌ぐ労働環境を設けているところも多い。また、近年、注目を集める外国人雇用において、従業

員数 100 人未満の企業で働く外国人は、在留資格を有する外国人に限定しても半数を超えており（厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況」2015 年）、その点における中小企業の役割も大きい。

いずれにしても、全国平均では約 7 割、三大都市圏を除く地域では約 8 割 5 分の従業員が中小企業で働いていることを踏まえると、中小企業がどのような労働環境を提供しているのか、人材育成をいかに行っているのかは、日本経済の根幹部分を決定する重要なテーマであることは間違いない。また、先にも触れたように、後継者という人材育成の成否は、廃業企業数の動向に直接作用し、それは日本企業の雇用吸収力に影響を及ぼすことになる。

以上のような問題意識のもとで、第 38 回を迎える 2018 年度の日本中小企業学会全国大会の統一論題を「中小企業と人材：人材育成に期待される中小企業の役割」とした。

企業経営と人材の関係においては、ジェフリー・フェファー『隠れた人材価値』(Jeffrey Pfeffer, *Hidden Value*, 2000) に代表される企業事例をもとに展開された著作では大企業に関して、また全国で中小企業 30 万社以上が調査に参加した「総合的人材ニーズ調査」(1999 年) では中小企業に関して、成長企業が人材育成に力点を置いていることが明らかにされている。また、生産性の視点から規模間の賃金格差を計量的に分析した深尾京司他「生産性と賃金の規模間格差」(2014 年) など、優れた実証分析も少なくない。また、島根県の中村ブレイス(株) (義肢装具・人工乳房・人工肛門用装具の開発製造) など、大企業には見られない独自性を持った人材確保や人材育成によって安定的な経営を実現している中小企業の事例も数多く報告されている。

さらに、今回の全国大会では、後継者育成や高齢者、そして女性に焦点を当てた議論も視野に入れている。後継者育成という視点では、ファミリービジネスの経営というテーマも重要であると考えられる。

過去の優れた研究業績と現在の優れた企業事例を踏まえ、今日の中小企業と人材について、新たな視点による活発な議論を通して、今後の中小企業の発展に資する新たな発見や提言を導くことを目指して、2018 年度の日本中小企業学会全国大会を開催する。